

口演 | 在宅支援

2025年11月28日(金) 10:00～11:00 第8会場 (シーモールパレス 3F エメラルド2)

[O-R006] 在宅支援 6

座長：前沢 孝通 (介護老人保健施設グリーンホーム)

10:48～10:56

**[28-O-R006-07] 地域のニーズに応える超強化型老健をめざした取り組み
～断らない・あきらめない施設をめざして～**

鳥取県 ○足立 大樹 (介護老人保健施設仁風荘)

【はじめに】近年、老健施設では医療依存度の高い方、認知症重度の方の相談が増加している。さらに、医療と介護の複合サービスの需要の高まりに伴い、専門的な介護が提供される介護老人保健施設（以下、老健）や介護医療院等へのニーズが増加している。そのような方が地域で安心して暮らすには、老健入所中から在宅を見据えた包括的な支援が必要不可欠である。その一方で、老々介護や単独世帯の増加によるご家族の介護力の低下や退所先確保の困難により、在宅復帰が進まない事例も多い。当施設「仁風荘」は、グループビジョンである「断らない・あきらめない施設」を実現すべく、重度者を受け入れながらも、在宅復帰率を維持しつつ、超強化型の継続取得を目指す取り組みを継続している。本報告では、老健における退所支援の実践と成果を通じて、地域のニーズに応える老健のあり方を考察する。【施設概要と背景】仁風荘は、ユニット型44床（4ユニット）、従来型56床（うち認知症専門棟40床）、計100床の施設である。ユニット型は個室であるため、退所後の生活への移行がスムーズであることや、サ高住や特定施設などとの利用料の差が少ないことで、退所先が見つかりやすく在宅復帰率、回転率ともに50%を超え継続して超強化型を算定している。一方で従来型では認知症専門棟のご利用者は認知症の自立度3以上であり、退所先が見つかりにくい状況であった。また、生活保護受給中など金銭的事情のあるご利用者もおられ、在宅系施設などへの退所調整も難しく在宅復帰率が50%に満たないことが課題であった。退所先が見つかりにくい現状について、ご家族が在宅復帰や今後の生活において解決すべき課題を十分に把握できていないのではないかと考えた。在宅復帰や施設退所においてご利用者やご家族の持つ課題を早期の段階で把握し、解決していくことで在宅復帰率が向上すると考え、以下の取り組みを行った。【取り組み内容】1.入所初期からの退所に向けたカンファレンスの実施 入所初期から退所を見据えた家族カンファレンスを早期に実施し、在宅ケアマネージャーへの参加も依頼。今までの本人の生活状況を丁寧に確認し、今後の生活における課題を明確化した。以降、月1回以上家族カンファレンスを実施。施設内での多職種カンファレンスを月1回（リハビリ、施設ケアマネ、支援相談員）、支援相談員間での部署会議（進捗確認、指標のシミュレーションなど）を週1回行い、退所支援計画の検討を進め在宅復帰の可能性を模索した。2.在宅サービスの積極活用、法人内事業所との体験会の開催。看護小規模多機能ホーム（以下、看多機）小規模多機能ホーム（以下、小多機）、認知症対応型グループホーム（以下、GH）、シルバーデイケア、通所リハビリ、訪問リハビリ等を活用し、多様な退所先、在宅サービスを提案。ご利用者やご家族の不安を解決可能なサービス計画を提案した。退所支援として、看多機や小多機、GHの体験会の実施している。老健入所中のご利用者が、複合型サービスや地域密着型サービスを体験することで、ご利用者ご本人が退所後の生活やサービスについて理解ができること、受け入れ側がご利用者の状況を把握できることでスムーズな退所が可能となると考えた。3.重度者の在宅復帰支援のためショートステイ用の床を確保。在宅介護が不安なご家族に対し、無理のない段階的な在宅移行を可能とするためにショートステイを前提とした在宅サービスを提案した。要介護度が高く在宅生活の不安の強い方には、専用の床を確保し毎週4～5泊のショートステイ利用可能とすることで在宅復帰の負担軽減を図った。【結果】・各種指標の推移：（R4年度→R5年度→R6年度） <指標点数>

66.16点→72.66点→74.0点 <在宅復帰率>48.17%→50.84%→49.4% <回転率>
7.62%→7.95%→9.31% <要介護4・5割合>57.2%→58.5%→64.3% <退所総数>50名→52名
→60名・結果として指標の平均点数が向上し、R6年度は11ヶ月/1年を超強化型が算定できた（1
か月猶予含む）。入所初期から退所を見据えた支援を継続して行うことで、退所総数を増加する
ことができ回転率の向上につながった。・R6年4月から在宅復帰率50%以上を維持していたが、
12月以降、コロナウイルスによるクラスターが発生し入退所が滞ったこと、体調悪化による転
院者の急増や、自宅への退所予定者の退所延期が重なり、在宅復帰率が急激に低下した。【考
察】全国の老健施設における要介護4以上の入所者割合は平均44%、認知症自立度3a以上は
53.9%であるのに対し、当施設では要介護4以上が68%、認知症3a以上が90.5%を占める。注1)
重度者中心の入所構成ながら、在宅復帰率50%以上を維持し回転率も年々改善できているの
は、段階的な家族カンファレンスによる退所支援と多職種協働の成果と考える。今回の取り組
みにより、「重度者でも在宅復帰は可能である」ということをご家族に認識いただき、職員間で
も共有できるようになったことで、退所支援への前向きな姿勢や質の向上につながった。一方
で、課題も明らかとなった。重度者の多い構成上、体調急変による急性期病院への転院や施設内
での看取り退所が多く、在宅復帰率や稼働率に直接影響を及ぼしている。また、家族カンファ
レンスや会議が増え、ICTの導入やデジタルツールを活用し効率的にカンファレンスや会議を行
う必要がある。【おわりに】老健施設には、高齢者の在宅生活を支援するという本来の役割が
ある。重度者であっても「断らない・あきらめない」姿勢で受け入れを行い、在宅復帰に向け
支援を継続することが、地域のニーズに応える老健のあり方の一つであると再確認することが
できた。今後も、老健の機能を発揮し在宅復帰の可能性を追求していきたい。注1)厚生労働省：
LIFE 全国データ（令和6年3月時点）（2025年7月閲覧）